

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 山中 正幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 山中 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 5月1日 至平成25年 1月31日	自平成23年 5月1日 至平成24年 4月30日
売上高(千円)	16,628,227	17,343,376	23,705,071
経常利益(千円)	1,180,375	1,174,437	1,483,477
四半期(当期)純利益(千円)	550,143	649,505	724,330
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	567,377	687,432	748,505
純資産額(千円)	9,798,274	10,857,611	9,979,314
総資産額(千円)	20,544,391	21,417,754	21,121,751
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.35	33.23	37.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.7	50.7	47.2

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.58	14.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、総選挙を経て発足した新政権が打ち出す金融緩和と財政支出に対する政策が円安・株高を生み、それがさらに景況感への期待値となって高まっております。

エネルギー業界においては、北米大陸を中心として起きている「シェールガス革命」が化石エネルギーの地政学そのものを変革する勢いです。

しかし、現況の経営環境においては、原油価格は産油国が集中する中東・北アフリカ地域の政情不安材料から先物市場での原油買い増しや、金融緩和であふれた資金の流入で、依然として高い水準にありLPガスも同様の結果となりました。

このような中、当社グループは「火」と「水」という生活に密着したライフラインに携わり、LPガス事業では安定した事業として一層の強化に努め、ウォーター事業ではボトルウォーター市場の成長を取込むことで、企業基盤の拡大を計る販売政策に取り組んでまいりました。

セグメントの概況は次の通りです。

LPガス事業

福島原子力発電所の事故以来、国のエネルギー政策の見直しが進められ特に原子力発電政策が議論される中、代替エネルギーとしての再生可能エネルギーの普及に注目が集まっております。それに伴いガス体エネルギーの重要性への認識と需要も益々高まりつつあります。

LPガスは、太陽光発電や燃料電池とのハイブリットによるエネルギーのベストミックスとしての供給に最も適しているとの観点から業務用、工業用を中心に積極的に営業展開してまいりました。

エネルギー業界全体が省エネと節約志向で消費が伸びない中、当社グループは業務用顧客を中心に新規顧客開拓に努めた結果、LPガス販売数量は前年同四半期並みを確保することが出来ました。

LPガス輸入価格は前年同四半期比7.4%増と高騰したことにより、小売価格改定とコスト削減に努めましたが一部価格改定の期ズレが生じた結果営業利益は減益となりました。

この結果、売上高は12,591百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は1,373百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

ウォーター事業

ウォーター事業は、消費者の水の味、安全性、並びに利便性への関心の高まりから、ボトルウォーター市場は成長を続けています。当社グループは「ハワイウォーター」「アルピナ」「アルピナ8」の3ブランドで直売、OEMとあらゆる需要層への営業を推進いたしました。特に「アルピナ8」はワンウェイボトル方式のために全国販売が可能であり、「ハワイウォーター」や「アルピナ」で採用しているリターナブルボトルとは違った新たな需要の開拓を行ってまいりました。

ウォーター事業は、ボトルウォーターの新規顧客開拓と拡販によりボトル販売本数は12リットル換算で前年同四半期比4.7%増となり、増収増益となりました。

この結果、売上高は4,751百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は1,334百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,343百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、営業利益は1,232百万円（前年同四半期比1.4%減）、経常利益は1,174百万円（前年同四半期比0.5%減）、四半期純利益は649百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、21,417百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の225百万円増加等により、339百万円増加し、固定資産は建物及び構築物168百万円の増加があったものの、機械装置及び運搬具145百万円の減少等により、35百万円減少しました。負債は、1年内返済予定の長期借入金193百万円の減少、社債180百万円の減少等により582百万円の減少となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ878百万円増加し、10,857百万円となりました。これは主に新株発行に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ211百万円の増加及び四半期純利益649百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は50.7%となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,415,040	20,415,040	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株 (注1、2、3)
計	20,415,040	20,415,040	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成24年12月26日付で当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。
3. 平成24年3月12日開催の当社取締役会の決議により、平成24年5月1日付で単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月25日 (注)	1,000,000	20,415,040	211,870	767,152	211,870	1,460,274

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 452円
発行価額 423.74円
資本組入額 211.87円
払込金総額 423,740千円

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成24年5月1日付で単元株式数は1,000株から100株となっております。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,404,200	194,042	同上
単元未満株式	普通株式 2,140	-	同上
発行済株式総数	19,415,040	-	-
総株主の議決権	-	194,042	-

(注) 平成24年12月25日を払込期日として公募により普通新株式発行を行いました。この結果、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は1,000,000株増加し、20,415,040株となっております。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区 高田西一丁目5番21号	8,700	-	8,700	0.04
計	-	8,700	-	8,700	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,093,425	2,318,515
受取手形及び売掛金	3,527,137	3,389,208
商品及び製品	1,070,346	1,230,368
仕掛品	1,956	7,485
貯蔵品	102,622	94,031
その他	331,419	426,296
貸倒引当金	25,811	25,513
流動資産合計	7,101,096	7,440,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,628,318	2,796,564
機械装置及び運搬具(純額)	1,343,899	1,198,167
土地	5,152,873	5,163,283
リース資産(純額)	1,829,249	1,689,515
その他(純額)	204,437	160,163
有形固定資産合計	11,158,777	11,007,695
無形固定資産		
営業権	1,106,808	1,190,343
その他	77,784	77,753
無形固定資産合計	1,184,592	1,268,096
投資その他の資産		
その他	1,767,733	1,796,827
貸倒引当金	105,648	102,374
投資その他の資産合計	1,662,084	1,694,453
固定資産合計	14,005,454	13,970,245
繰延資産	15,201	7,115
資産合計	21,121,751	21,417,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,359,695	2,346,683
短期借入金	120,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	956,279	762,992
未払法人税等	407,689	163,255
賞与引当金	144,340	71,580
役員賞与引当金	47,100	45,000
その他	2,861,079	2,609,325
流動負債合計	6,896,182	6,498,835
固定負債		
社債	680,000	500,000
長期借入金	1,177,788	1,272,023
長期未払金	85,444	75,379
退職給付引当金	255,389	245,252
役員退職慰労引当金	492,554	562,541
その他	1,555,078	1,406,110
固定負債合計	4,246,254	4,061,306
負債合計	11,142,437	10,560,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	767,152
資本剰余金	1,272,666	1,484,536
利益剰余金	8,089,276	8,505,906
自己株式	2,988	2,988
株主資本合計	9,914,237	10,754,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,077	103,003
その他の包括利益累計額合計	65,077	103,003
純資産合計	9,979,314	10,857,611
負債純資産合計	21,121,751	21,417,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
売上高	16,628,227	17,343,376
売上原価	9,588,625	10,203,527
売上総利益	7,039,601	7,139,849
販売費及び一般管理費	5,790,688	5,907,798
営業利益	1,248,913	1,232,050
営業外収益		
受取利息	8,619	2,947
受取配当金	7,380	7,444
為替差益	-	29,330
賃貸収入	21,468	24,545
スクラップ売却収入	26,354	19,285
その他	31,574	24,689
営業外収益合計	95,397	108,244
営業外費用		
支払利息	91,851	83,630
為替差損	18,365	-
上場関連費用	-	39,650
その他	53,719	42,577
営業外費用合計	163,935	165,857
経常利益	1,180,375	1,174,437
特別利益		
固定資産売却益	631	745
国庫補助金等収入	21,611	-
特別利益合計	22,242	745
特別損失		
固定資産除却損	6,304	554
ゴルフ会員権評価損	-	2,828
ゴルフ会員権売却損	-	1,404
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	28,545	-
特別損失合計	34,849	4,787
税金等調整前四半期純利益	1,167,768	1,170,395
法人税、住民税及び事業税	521,785	470,145
法人税等調整額	95,840	50,744
法人税等合計	617,625	520,889
少数株主損益調整前四半期純利益	550,143	649,505
四半期純利益	550,143	649,505

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	550,143	649,505
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,234	37,926
その他の包括利益合計	17,234	37,926
四半期包括利益	567,377	687,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,377	687,432
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

借入債務に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
従業員1名	7,283千円	従業員1名	6,873千円
合計	7,283	合計	6,873

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(営業権償却を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び営業権償却は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	743,165千円	797,099千円
営業権償却	360,114	391,828

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 取締役会	普通株式	194,080	10	平成23年4月30日	平成23年7月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月29日 取締役会	普通株式	232,875	12	平成24年4月30日	平成24年7月11日	利益剰余金

株主資本の金額の著しい変動

当社は平成24年12月25日を払込期日として公募による新株式発行を行いました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ211,870千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が767,152千円、資本剰余金が1,484,536千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,049,239	4,578,988	16,628,227	-	16,628,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,524	-	33,524	(33,524)	-
計	12,082,763	4,578,988	16,661,752	(33,524)	16,628,227
セグメント利益	1,484,408	1,106,783	2,591,191	(1,342,278)	1,248,913

(注)1. セグメント利益の調整額 1,342,278千円には、セグメント間取引消去 33,524千円と全社費用 1,308,753千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,591,673	4,751,703	17,343,376	-	17,343,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,506	-	36,506	(36,506)	-
計	12,628,179	4,751,703	17,379,883	(36,506)	17,343,376
セグメント利益	1,373,934	1,334,937	2,708,871	(1,476,820)	1,232,050

(注)1. セグメント利益の調整額 1,476,820千円には、セグメント間取引消去 36,506千円と全社費用 1,440,314千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円35銭	33円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	550,143	649,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	550,143	649,505
普通株式の期中平均株式数(株)	19,407,301	19,543,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月11日

株式会社トーエル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。